

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
那覇市プレミアム付商品券事業（物価高騰対応）	担当課	商工農水課
	担当者	小橋川
	電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
10	単独	R6. 2	R6. 10	795, 369, 518	571, 026, 000	
経済対策との関係			推奨事業メニュー			
I. 物価高から国民生活を守る			③消費下支え等を通じた生活者支援			
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
エネルギーや原材料の価格高騰が市民生活及び経済活動において多大な影響を及ぼしている状況を踏まえ、市民向けにプレミアム付商品券を発行することで、経済的負担の軽減並びに消費喚起を促進し、物価高騰による影響を緩和することを目的としている。				想定発行総額	99	%
				想定利用率	99	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
プレミアム分600,000,000円のうち、596,199,500円分を発行し、うち595,416,384円が利用され、発行総額・利用率ともに99%超となった。商品券購入者を対象に行われたアンケート調査では、「満足」「やや満足」との回答が85.7%の結果となった。また、物価高騰に対する支援策としての評価については、「高く評価する」「評価する」が91.6%との結果となった。そのようなことから、物価高等対策として効果的であり、市民満足度も高い施策であったと考える。				発行総額	99.3	%
				利用率	99.8	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
加盟店へのアンケート調査では、今後同様の事業が行われる場合、再度参加したいかという問いに対して、220件の回答のうち、95.9%の加盟店が参加するとの評価した意見が多かった。また、定期的に継続して実施して欲しいとの声もあった。課題としてはデジタルリテラシーが低いとされる世代に対しても幅広く利用してもらうために紙と電子の両方併用することだが、両方併用にかかる事業実施の労力やコストが大きくなることは課題だと考える。						
事業に対する改善等の検証						
同様の事業を継続する意見が多数あるが、事業規模から交付金の割合が大きいため財源確保の見通しなどの観点から踏まえ、必要に応じ検討していく。また、紙と電子の利用者割合等などについて分析を行い、その上で、電子のみでの実施が実現可能かについても慎重に検証していく。						